

2025年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	238,966	9.0	28,892	18.4	23,844	8.8	24,268	9.6	16,310	9.5	16,146	10.0
2024年6月期	219,218	9.7	24,395	14.1	21,918	0.4	22,139	1.4	14,895	△4.3	14,684	△4.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	％	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	13,834	△19.0	154.47	—	20.1	16.2	10.0
2024年6月期	17,074	2.1	137.56	—	18.8	14.9	10.0

（参考）持分法による投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	147,366	81,057	80,079	54.3	768.59
2024年6月期	152,651	81,897	80,741	52.9	762.05

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	25,466	△1,761	△25,042	43,691
2024年6月期	31,177	△785	△20,929	45,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	25.00	—	55.00	80.00	8,498	58.2	10.9
2025年6月期	—	30.00	—	0.00	30.00	3,125	19.4	3.9
2026年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本日公表の「ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」及び「期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディングス株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）及びThe Bank of New York Mellon（以下「本預託銀行」という。）に預託された当社株式を表章するものとして、本預託銀行により米国で発行されている米国預託株式（以下「本米国預託株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）が行われることを踏まえ、2025年6月期の期末配当を行わないことを決定しております。また、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年6月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

本日公表の「ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年6月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	104,500,000株	2024年6月期	106,400,000株
2025年6月期	309,817株	2024年6月期	446,465株
2025年6月期	104,528,918株	2024年6月期	106,747,308株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本日公表の「ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年6月期の業績予想及び配当予想は記載しておりません。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2025年8月6日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(自己株式の取得及び消却)	12
(減損損失)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の高騰、中東や極東アジア地域での地政学リスクの増大、米国の関税政策による影響等もあり、先行きの不確実性が増しています。国内経済においても、景気は緩やかに回復しているものの、物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下にも関わらず、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるIT技術者への引き合いは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当連結会計年度において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できるリソースが不足しています。そのため、高い採用基準を維持しながら、育成前提の未経験者採用を本格化しています。また、当社従業員のリファーマルによる高スキル技術者の採用や、対象国を拡げたグローバル外国籍の採用を積極的に推進しています。

引き続き、持続的な成長の実現に向けて、有能な技術者を確保してまいります。

(退職率悪化の抑制)

世の中全体の人材流動化の高まりに起因する当社グループの退職増加は、経営課題の一つとして認識しています。この課題に対処するため、AIエンジン搭載の退職予測システムによる退職リスクの高い技術者の早期特定や、新たに配置した面談専任者による技術者の希望や不満の早期ヒアリングなどを実施しています。

引き続き、技術者の流出をできるだけ防ぎ、退職率悪化を抑制してまいります。

(契約単価の上昇)

当社グループ技術者の契約単価はまだ上昇余地があると考えており、更なる単価改善を追求しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に絶えず取り組み、適正単価による契約獲得に努めています。既存顧客と価格交渉を行うチャージアップだけでなく、異なる顧客に配属することで単価を上げるシフトアップも積極的に行っています。一人ひとりの単価上昇は、トップライン成長への貢献とともに、技術者の処遇改善やモチベーション向上にもつながり、また退職抑制の観点からも極めて重要です。

引き続き、技術者数を継続的に増加させつつ、契約単価を上昇してまいります。

(ソリューション事業の強化)

当社グループでは、注力領域を絞り込んだ上で、技術者派遣事業における顧客と技術者基盤に立脚し、ITやデジタル領域のみならず、機械、電気・電子、バイオ等の多様な技術力を活用したソリューション事業を推進しています。構想策定・業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程まで、グループ連携体制を構築し、採用や育成を通して上流工程に対応可能な人材を増やしています。

引き続き、競争優位性を見極めながら、ソリューション事業を強化してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当連結会計年度末の国内在籍技術者数は28,100人（前連結会計年度末比2,046人増加）、当連結会計年度の平均稼働率は94.7%（前連結会計年度比0.3pt減少）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、シフトアップやチャージアップによる契約単価の上昇もあり、当連結会計年度の月次平均売上単価は702千円（同24千円増加）となりました。

費用面においては、前連結会計年度に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育研修費の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきまして、売上収益は2,389億66百万円（前連結会計年度比9.0%増加）、事業利益は288億92百万円（同18.4%増加）、営業利益は238億44百万円（同8.8%増加）、税引前当期利益は242億68百万円（同9.6%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は161億46百万円（同10.0%増加）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する施策を実行しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は24,673人（前連結会計年度末比1,825人増加）、稼働技術者数は23,081人（同1,584人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,880億68百万円（前連結会計年度比11.5%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測・空撮・点検、新領域のBIM/CIM (Building/Construction Information Modeling) 等、施工管理や設計の分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しており、特に建設業界のデジタル化対応に重点を置いています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は3,427人（前連結会計年度末比221人増加）、稼働技術者数は3,222人（同162人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は255億65百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介サービスでは、採用を通じた当社グループへの技術者供給に活用する一方、逼迫する人材市場において、外部顧客が求める技術者・ハイスکیل人材へのニーズに応えています。また、技術系教育研修サービスでは、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行うとともに、人的資本投資への需要を取り込むべく、企業向け技術者育成コンサルティング等に進出しています。

その結果、同事業の売上収益は47億98百万円（前連結会計年度比0.8%減少）となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しており、各国の景気動向や地政学リスク等の影響を受けます。海外事業では、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は237億82百万円（前連結会計年度比7.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,473億66百万円（前連結会計年度末比52億84百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物436億91百万円、のれん401億76百万円、売掛金及びその他の債権308億73百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は895億26百万円（前連結会計年度末比19億51百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物436億91百万円（同15億50百万円減少）、売掛金及びその他の債権308億73百万円（同19億10百万円増加）等です。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は578億39百万円（前連結会計年度末比72億35百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん401億76百万円（同63億18百万円減少）、繰延税金資産46億27百万円（同4億27百万円増加）等です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は541億32百万円（前連結会計年度末比39億81百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務197億79百万円（同16億61百万円増加）、従業員給付に係る負債103億87百万円（同9億81百万円増加）等です。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は121億75百万円（前連結会計年度末比4億63百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金82億41百万円（同5億6百万円増加）、リース負債26億37百万円（同9億13百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は800億79百万円（前連結会計年度末比6億61百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金689億75百万円（同30億62百万円増加）、資本金69億29百万円（同増減なし）等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円減少し、436億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は254億66百万円の収入（前期は311億77百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益（242億68百万円）、減損損失（50億17百万円）、減価償却費及び償却費（30億96百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（94億89百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は17億61百万円の支出（前期は7億85百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（26億33百万円）、定期預金の払戻による収入（13億66百万円）等による資金の増加に対し、投資の取得による支出（29億19百万円）、定期預金の預入による支出（22億46百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は250億42百万円の支出（前期は209億29百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（30億円）による資金の増加に対し、配当金支払額（92億34百万円）、リース負債の返済による支出（73億8百万円）、自己株式の取得による支出（50億円）、社債の償還による支出（50億円）等により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

本日公表の「ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年6月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,241	43,691
売掛金及びその他の債権	28,963	30,873
未収法人所得税	50	3
その他の短期金融資産	6,348	7,378
その他の流動資産	6,971	7,580
流動資産合計	87,575	89,526
非流動資産		
有形固定資産	2,447	2,449
使用権資産	4,454	3,413
のれん	46,494	40,176
無形資産	2,391	1,966
その他の長期金融資産	4,229	4,325
繰延税金資産	4,200	4,627
その他の非流動資産	857	879
非流動資産合計	65,075	57,839
資産合計	152,651	147,366
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	18,117	19,779
社債及び借入金	5,996	2,000
リース負債	5,614	5,761
未払法人所得税	6,497	5,309
その他の短期金融負債	3,397	2,923
従業員給付に係る負債	9,405	10,387
引当金	9	23
その他の流動負債	9,075	7,947
流動負債合計	58,114	54,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	7,735	8,241
リース負債	3,550	2,637
その他の長期金融負債	197	125
繰延税金負債	538	516
退職後給付に係る負債	22	28
引当金	496	519
その他の非流動負債	98	108
非流動負債合計	12,638	12,175
負債合計	70,753	66,308
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	3,382	1,732
利益剰余金	65,913	68,975
自己株式	△1,213	△870
その他の資本の構成要素	5,728	3,312
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,741	80,079
非支配持分	1,156	978
資本合計	81,897	81,057
負債及び資本合計	152,651	147,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	219,218	238,966
売上原価	160,408	174,070
売上総利益	58,810	64,896
販売費及び一般管理費	34,414	36,003
その他の収益	361	409
その他の費用	2,838	5,458
営業利益	21,918	23,844
金融収益	398	575
金融費用	177	151
税引前当期利益	22,139	24,268
法人所得税費用	7,243	7,957
当期利益	14,895	16,310
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,684	16,146
非支配持分	211	163
合計	14,895	16,310
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	137.56	154.47
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期利益	14,895	16,310
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,178	△2,475
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	2,178	△2,475
その他の包括利益合計	2,178	△2,475
当期包括利益	17,074	13,834
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,757	13,730
非支配持分	317	104
合計	17,074	13,834

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
当期利益			14,684			－	14,684
その他の包括利益					2,073	2,073	2,073
当期包括利益合計	－	－	14,684	－	2,073	2,073	16,757
剰余金の配当			△8,033			－	△8,033
株式報酬取引		209				－	209
自己株式の取得		△2		△3,923		－	△3,926
自己株式の消却		△5,288		5,288		－	－
子会社に対する 所有持分の変動額		205				－	205
所有者との取引額合計	－	△4,876	△8,033	1,364	－	－	△11,545
2024年6月30日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
当期利益	211	14,895
その他の包括利益	105	2,178
当期包括利益合計	317	17,074
剰余金の配当	△189	△8,222
株式報酬取引		209
自己株式の取得		△3,926
自己株式の消却		—
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△11,940
2024年6月30日残高	1,156	81,897

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2024年 7 月 1 日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741
当期利益			16,146			－	16,146
その他の包括利益			－		△2,416	△2,416	△2,416
当期包括利益合計	－	－	16,146	－	△2,416	△2,416	13,730
剰余金の配当			△8,953			－	△8,953
株式報酬取引		△435				－	△435
自己株式の取得		△3		△5,000		－	△5,003
自己株式の消却		△5,342		5,342		－	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,131	△4,131			－	－
所有者との取引額合計	－	△1,650	△13,084	342	－	－	△14,392
2025年 6 月30日残高	6,929	1,732	68,975	△870	3,312	3,312	80,079

	非支配 持分	資本合計
2024年7月1日残高	1,156	81,897
当期利益	163	16,310
その他の包括利益	△59	△2,475
当期包括利益合計	104	13,834
剰余金の配当	△282	△9,235
株式報酬取引		△435
自己株式の取得		△5,003
自己株式の消却		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—
所有者との取引額合計	△282	△14,674
2025年6月30日残高	978	81,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	22,139	24,268
減価償却費及び償却費	3,271	3,096
減損損失	2,769	5,017
受取利息及び受取配当金	△155	△212
支払利息	81	87
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,558	△1,910
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,073	1,661
預り金の増減額 (△は減少)	932	△448
前払費用の増減額 (△は増加)	2,661	3,082
リース債権の増減額 (△は増加)	2,010	2,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,783	△725
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△533	△476
その他	964	△836
小計	36,441	34,725
利息及び配当金の受取額	114	196
利息支払額	△56	△81
法人所得税支払額	△7,093	△9,489
法人所得税還付額	1,771	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,177	25,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,430	△2,246
定期預金の払戻による収入	2,286	1,366
有形固定資産の取得による支出	△428	△411
無形資産の取得による支出	△179	△281
投資の取得による支出	△3,123	△2,919
投資の売却及び償還による収入	2,801	2,633
その他	288	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△6,999	△7,308
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△3,923	△5,000
配当金支払額	△8,222	△9,234
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△783	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,929	△25,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,868	△1,550
現金及び現金同等物の期首残高	35,373	45,241
現金及び現金同等物の期末残高	45,241	43,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(自己株式の取得及び消却)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 2024年8月8日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)
 - (4) 取得期間 2024年8月9日～2025年3月31日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式
 - (1) 取得した株式の総数 1,763,300株
 - (2) 取得価額の総額 4,999,805,750円
 - (3) 取得期間 2024年8月9日～2024年11月15日

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 消却した自己株式数 1,900,000株
2. 消却日 2024年12月18日

(減損損失)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループを基礎としてグルーピングを行っています。

回収可能価額を使用価値に基づき算定して減損の判定を行っており、減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当社の各事業につきまして、国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストを実施した結果、当社の連結子会社であるRobosoft Technologies Private Limitedにおいて、顧客基盤の約60%を占める北米市場の新規顧客開拓が想定以上に苦戦しており、同社経営陣を既に交代したものの今後の高い成長予測を前提とせず、同社に係るのれんの一部について、減損損失5,017百万円をその他の費用に計上しました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、クラウドサービスの導入・運用、ERPの要件定義や実装、モデルベースシステムズエンジニアリング、データ解析・計測等の技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理(安全管理、品質管理、工程管理、原価管理)の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務(欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む。)、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	167,689	23,291	3,221	24,967	219,169	49	219,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	2	1,617	715	3,339	△3,339	—
売上収益合計	168,694	23,293	4,839	25,682	222,508	△3,289	219,218
セグメント利益 又は損失（△）	19,259	3,422	△771	△188	21,722	195	21,918
金融収益	—	—	—	—	—	—	398
金融費用	—	—	—	—	—	—	177
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	22,139
セグメント資産	103,294	13,356	3,941	29,249	149,842	2,808	152,651
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,131	244	299	324	1,999	618	2,617
顧客関連資産償却費	72	—	—	580	653	—	653
減損損失	—	—	977	1,792	2,769	—	2,769

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,478百万円、セグメント間の内部取引消去△4,669百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物及び使用権資産等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社／ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	187,093	25,564	3,217	23,027	238,903	63	238,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	0	1,581	755	3,312	△3,312	—
売上収益合計	188,068	25,565	4,798	23,782	242,215	△3,248	238,966
セグメント利益 又は損失（△）	23,087	3,699	219	△3,084	23,921	△77	23,844
金融収益	—	—	—	—	—	—	575
金融費用	—	—	—	—	—	—	151
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	24,268
セグメント資産	104,547	13,474	3,315	21,880	143,217	4,148	147,366
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,189	239	281	313	2,024	660	2,685
顧客関連資産償却費	72	—	—	338	411	—	411
減損損失	—	—	—	5,017	5,017	—	5,017

- （注） 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,556百万円、セグメント間の内部取引消去△4,407百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物及び使用権資産等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

（3）製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

（4）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
日 本	196,158	217,673
ア ジ ア	11,252	10,947
欧 州	7,850	6,952
北 米	3,765	3,142
そ の 他	192	251
合 計	219,218	238,966

- （注） 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。
- アジア：シンガポール、中国、タイ、インド
- 欧 州：英国
- 北 米：米国

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	14,684	16,146
期中平均普通株式数 (株)	106,747,308	104,528,918
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益 (円)	137.56	154.47

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(当社の株式等に対する公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、(i) 当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否か、(ii) 本米国預託株式の保有者の皆様が事前に本米国預託株式(本米国預託株式を表章している米国預託証券を含む。)を本預託銀行に引き渡し、本米国預託株式に表章されていた当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募するか否かについて、それぞれ中立の立場をとり、当社の株主及び本米国預託株式の保有者の皆様の判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細については、本日公表の「ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」をご参照ください。